

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-306753

(P2001-306753A)

(43) 公開日 平成13年11月2日 (2001.11.2)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

1 5 4

F I

C 0 6 F 17/60

データベース* (参考)

1 5 4 5 B 0 4 9

審査請求 有 請求項の数 8 O L (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2000-121419 (P2000-121419)

(22) 出願日 平成12年4月21日 (2000.4.21)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(71) 出願人 591019911

財団法人日本品質保証機構

東京都港区赤坂1丁目9番15号

(72) 発明者 大矢 和夫

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100108578

弁理士 高橋 詔男 (外3名)

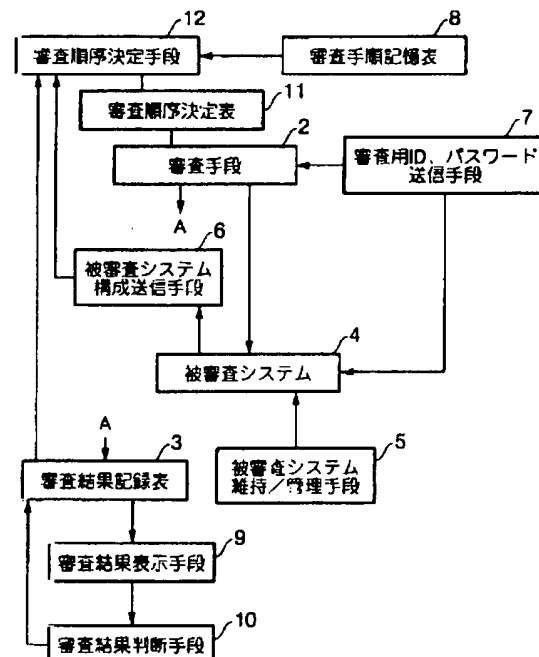
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子審査システム及び電子審査方法

(57) 【要約】

【課題】 審査員が現地に行かなくとも、ネットワークなどを通してISO規格のマネジメントシステムの事前審査を行うことができ、現地審査を効率的に行うことにより、審査内容の充実及び審査期間の短縮を図ること。

【解決手段】 審査システムは、電子化された被検査対象システムにインターネットなどの通信手段を介してアクセスし、被検査対象システムから送って貰った必要な情報に基づいて被検査対象システムを審査し、その結果を踏まえて現地審査を無駄なく効率的に行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子化された被検査対象システムと、
電子化された審査システムと、
前記審査システムと前記被検査対象システムを回線接続
する通信手段と、
を具備し、

前記審査システムと前記被検査対象システムは前記通信
手段を介して回線接続し、前記審査システムは前記被検査
対象システムから送って貰った必要な情報に基づいて
前記被検査対象システムを審査することを特徴とする電子
審査システム。

【請求項2】 電子化された被検査対象システムと、
電子化された審査システムと、
前記被検査対象システムを維持管理する維持管理手段
と、
前記被検査対象システムの構成情報を前記審査システム
に送信する構成送信手段と、
ID及びパスワードを前記審査システムに送信する識別
情報送信手段と、
審査順序を決定して審査順序を示した順序表を作成する
審査順序決定手段と、
前記識別情報送信手段により受け取ったID及びパスワ
ードを用いて前記被検査対象システムにアクセスするア
クセス手段と、
前記アクセス手段によりアクセスした前記被検査対象シ
ステムの審査を前記順序表に従って行ってその結果を記
録する審査手段と、
前記審査手段による審査により得られた審査結果を表示
する表示手段と、
前記表示手段により表示された前記審査結果から審査結
果の良否を判定する判定手段と、
を具備することを特徴とする電子審査システム。

【請求項3】 前記審査順序決定手段により決定された
審査順序には、審査員が現地に赴いて行う現地審査を含
むことを特徴とする請求項2記載の電子審査システム。

【請求項4】 前記判定手段は前記表示手段により表示
された審査項目、審査内容、審査結果から被審査システ
ムの運営状況の良否を判定し、それを審査結果記録表に
記録することを特徴とする請求項2又は3記載の電子審
査システム。

【請求項5】 前記被検査対象システムでは、システム
の活動を規定する規定書及び手順書の原本は電子的に管
理し、活動を記録した記録書は電子的に管理するものと
紙で管理するものがあり、紙で管理するものは管理状
況を電子化することを特徴とする請求項2乃至4いずれ
かに記載の電子審査システム。

【請求項6】 前記維持管理手段は、外部の環境の変化
を監視し、もし外部環境に変化があれば、それを前記被
検査対象システムに反映することを特徴とする請求項2
乃至5いずれかに記載の電子審査システム。

【請求項7】 被審査システムを構築するステップと、
前記被審査システムを維持、管理するステップと、
前記被審査システムの構成情報を受け取るステップと、
前記被審査システムの審査順序を決定するステップと、
審査用ID、パスワードを受け取って前記被審査システ
ムに接続するステップと、
前記審査手順の決定により前記被審査システムの審査を
行うステップと、
を具備することを特徴とする電子審査方法。

【請求項8】 前記被審査システムの審査結果を表示す
るステップと、
前記表示された審査結果から審査結果の良否を判定する
ステップとを具備することを特徴とする請求項7記載の
電子審査方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ISO (Internat
ional Organization for Standardization) 規格のマネッ
ジメントシステム（開発・製造・環境等）を審査する電
子審査(e-check)システム及び電子審査方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、ISO規格のマネジメントシス
テム（開発・製造・環境等）の審査機関の審査は、審査
員が被審査システムのある顧客の会社に出向き、限られ
た時間内に膨大な保管記録の中から、サンプリングによ
り審査を行っていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記のようにISO規
格のマネジメントシステムの審査には、審査員の現地
への移動に時間がかかったり、現地での記録を確認しな
がらの審査が手間取ったりし、質の高い審査を行うこと
が出来ない場合もあった。

【0004】また、被審査システムを維持／管理する会
社も、審査対応のために、社員を審査期間中も対応に当
たらせる必要があり、審査される側の顧客にとっても大
きな負担を強いられていた。

【0005】一方、審査機関においては、審査のあるた
びに審査員を派遣しなくてはならず、審査対象顧客の増
加に伴い、審査員の自社在籍率が低下し、審査員の能力
向上のための教育もなかなか実施できず、審査能力向上
などに支障を来たしていた。

【0006】本発明は、上述の如き従来の課題を解決す
るためになされたもので、その目的は、審査員が現地に
行かなくとも、ネットワークなどを通してISO規格の
マネジメントシステムの事前審査を行うことができ、
現地審査を効率的に行うことにより、審査内容の充実及
び審査期間の短縮を図ることができる電子審査システム
及び電子審査方法を提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため

に、請求項1の発明の特徴は、電子化された被検査対象システムと、電子化された審査システムと、前記審査システムと前記被検査対象システムを回線接続する通信手段とを具備し、前記審査システムと前記被検査対象システムは前記通信手段を介して回線接続し、前記審査システムは前記被検査対象システムから送って貰った必要な情報に基づいて前記被検査対象システムを審査することにある。

【0008】請求項2の発明の特徴は、電子化された被検査対象システムと、電子化された審査システムと、前記被検査対象システムを維持管理する維持管理手段と、前記被検査対象システムの構成情報を前記審査システムに送信する構成送信手段と、ID及びパスワードを前記審査システムに送信する識別情報送信手段と、審査順序を決定して審査順序を示した順序表を作成する審査順序決定手段と、前記識別情報送信手段により受け取ったID及びパスワードを用いて前記被検査対象システムにアクセスするアクセス手段と、前記アクセス手段によりアクセスした前記被検査対象システムの審査を前記順序表に従って行ってその結果を記録する審査手段と、前記審査手段による審査により得られた審査結果を表示する表示手段と、前記表示手段により表示された前記審査結果から審査結果の良否を判定する判定手段とを具備することにある。

【0009】請求項3の発明の特徴は、前記審査順序決定手段により決定された審査順序には、審査員が現地に赴いて行う現地審査を含むことにある。

【0010】請求項4の発明の前記判定手段は前記表示手段により表示された審査項目、審査内容、審査結果から被審査システムの運営状況の良否を判定し、それを審査結果記録表に記録することを特徴とする。

【0011】請求項5の発明の特徴は、前記被検査対象システムでは、システムの活動を規定する規定書及び手順書の原本は電子的に管理し、活動を記録した記録書は電子的に管理するものと紙で管理するものとがあり、紙で管理するものは管理状況を電子化することにある。

【0012】請求項6の発明の前記維持管理手段は、外部の環境の変化を監視し、もし外部環境に変化があれば、それを前記被検査対象システムに反映することを特徴とする。

【0013】請求項7の発明の特徴は、被審査システムを構築するステップと、前記被審査システムを維持、管理するステップと、前記被審査システムの構成情報を受け取るステップと、前記被審査システムの審査順序を決定するステップと、審査用ID、パスワードを受け取って前記被審査システムに接続するステップと、前記審査手順の決定により前記被審査システムの審査を行うステップとを具備することにある。

【0014】請求項8の発明の特徴は、前記被審査システムの審査結果を表示するステップと、前記表示された

審査結果から審査結果の良否を判定するステップとを具備することにある。

【0015】本発明では、電子的に構築した「ISO (International Organization for Standardization) 規格」のマネジメントシステム (開発・製造・環境等) を審査機関がインターネット等を通じて、被審査システムを有する組織体のフロア内、外より、運用状態の定期審査を行うことが出来る。例えば、次の手順を踏むことで実現できる。ISO規格のマネジメントシステムを電子的に構築する。構築に際しては、汎用グループウェア製品 (StarOffice、Exchange、GroupMax、TeamWare、エクスポローラなど) を使い、管理すべき規定、記録を対象媒体の特性 (電子的管理、紙管理) にあった形で管理 (電子的に管理できるものは、電子データで管理し、紙で管理する方が効率的なものは、管理状況のみを電子的に管理) する。審査用ID (期間限定、アクセス限定) とパスワードを審査機関に貸与した後、審査機関は貸与されたID、パスワードにより被審査システムにアクセスし、事前審査事項に該当する「記録」を事前に審査する。この事前審査において、規定により「経営者」に対して質問したり、文書/記録の内容が不明であったりした場合には、テレビ会議、あるいは音声会議システムを併用し、双方に同一の内容を見ながら審査を行うことが出来る。そして、その事前審査結果に基づき現地で審査を実施する。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面に基いて説明する。図1は、本発明の電子審査システムの構成例を示したブロック図である。審査処理システムは、審査手段2、審査結果記録表3、被審査システム4、被審査システム維持/管理手段5、被審査システム構成送信手段6、審査用IDパスワード送信手段7、審査手順記憶表8、審査結果表示手段9、審査結果判断手段10、審査順序決定表11及び審査順序決定手段12から成っている。

【0017】次に上記した各手段や表の構成について更に詳しく説明する。審査手段2は図2に示したような処理フロー構成を有している。2.1は事前審査部の処理の流れを示し、2.2は現地審査部の処理の流れを示している。例えば、2.1の事前審査部審査用ID、パスワード送信手段7より受け取った審査用ID、パスワードを用いて被審査システム4とアクセスを確立し (2.1.1)、審査順序決定表11の指示に従って (2.1.2)、被審査システム4の内容を判断して (2.1.3)、その結果を審査結果記録表3に記録する (2.1.3)。尚、2.2の現地審査部を含めて詳しくは図13のステップS5で説明する。

【0018】審査順位決定表11は、図11に示すとおりで、審査機関が管理用に付与する企業ID、審査予定

日と審査項目毎に、審査順序を示す審査順序と、審査対象物識別子と識別用の文書番号、対象物の文書番号の文書が存在する場所を示す存在場所、審査項目に対する審査内容、審査結果、その審査項目が、ネットワークを介して行う審査なのか、現地に出向いて行う審査なのかを区別する審査種別及びその他の項目で構成されている。

【0019】被審査システム4は、図4に示すとおりで、審査用ID、パスワードを確認する審査用ID、パスワード確認部4.1と、審査手段2の指示により被審査システム規定、記録管理部4.3に管理されている情報を取り出す被審査システムアクセス部4.2と、被審査システムで管理しなければいけない規定、記録及びその他の記録の実体(識別子、規定、記録の文書番号、文書名、規定、記録の内容、規定)に対する過去のアクション(操作)記録を管理する被審査システム規定、記録管理部4.3より成る。

【0020】被審査システム維持/管理手段5は、図5に示すとおりで、外部環境の変化(法令、政令、規格など)を認識する外部環境変化認識部5.5と、外部環境の変化を規定、手順書に反映したり、新規に規定、手順書を作成したりする規定、変更、新規作成部5.6と、変更した規定、手順書、新規に作成した規定、手順書を発行し、発行を通知する規定、発行、通知部5.7と、規定に決められた内容により年間の活動計画を立案する活動計画認識部5.1と、立案された活動内容を把握し、具体的な実行計画にブレークダウンする活動内容把握部5.2と、具体的にになった活動を実行する活動実行部5.3と、活動した結果を記録し被審査システム4に登録する活動記録作成/管理部5.4より成る。

【0021】被審査システム構成送信手段6は、図6に示すように、被審査システム4(図4参照)の構造を表現するための、「識別子(規定、記録)」、識別子が示す規定、記録が完全に電子的に管理されているのか、或いは、電子的に管理するのに不向きなため、管理状況だけを電子的に管理しているのかを示す「管理方式解説」、管理している規定、記録の実体を特定する「対象物文書番号」、その規定、記録の説明の項目を有する。

【0022】被審査システム規定・記録管理方式説明部6.1と、識別子「規定」の被審査システム内の存在位置を示す「存在場所」とその規定に関する付随的な情報(たとえば配布先を示す配布記録など)を示す「その他属性」を有する規定存在場所管理部6.2と、識別子「記録」の被審査システム4(図4参照)内の存在位置を示す「存在場所」とその記録に関する付随的な情報(たとえば配布先を示す配布記録など)を示す「その他属性」を有する記録存在場所管理部6.3と、識別子「その他」の被審査システム4(図4参照)内の存在位置を示す「存在場所」と識別子「その他」に関する付随的な情報(たとえば配布先を示す配布記録など)を示す「その他属性」を有するその他存在場所管理部6.4

と、これら被審査システムの構造情報を送信する被審査システム構成送信部6.5から成る。

【0023】審査用ID、パスワード送信手段7は、図7に示すように、審査のためのIDを取得する審査用ID取得部7.1と、審査用IDで使用するパスワードを取得する審査用パスワード取得部7.2と、審査用ID、パスワードを審査する第三者の属する組織体に送信する審査用ID、パスワード送信部7.3と、審査用ID、パスワードの使用期限を管理し、被審査システム4に審査用ID、パスワードが使用可能か不可能かを通知する審査用ID、パスワード期限管理部7.4から成る。

【0024】審査結果表示手段9は、図9に示すように、審査結果記録表3の内容を審査項目毎に時系列で表示する。

【0025】審査結果記録表3は、図3に示すように、審査機関が管理用に付与する企業ID、審査日と審査項目毎に、審査順序を示す審査順序と、審査対象物識別子と識別用の文書番号、対象物の文書番号の文書が存在する場所を示す存在場所、審査項目に対する審査内容、審査結果、その審査項目が、ネットワークを介して行う審査なのか、現地に出向いて行う審査なのかを区別する審査種別及びその他の項目で構成されており、企業ID毎に、その企業が過去に受けた審査の記録を全て記録している。

【0026】審査結果判断手段10は、図10に示すように、審査結果表示手段9で表示した内容から、今回の審査の結果を判断し、審査結果を審査結果記録表3に記録すると共に、審査依頼組織体に審査結果の通知を行う。

【0027】審査順序決定手段12は、図12に示すように、審査手順記憶表8、被審査システム構成送信手段6、審査結果記録表3を元に、今回の審査項目と審査順序、審査内容を決定する。

【0028】審査手順記憶表8(図8参照)は、被審査システム4(図4参照)の審査を行う場合に必要となる審査の項目を法令、政令、規格等の内容を管理する規定基本的審査手順部8.1及び、審査機関の長年のノウハウから得られた独自の審査項目、質問内容などを記憶する審査機関独自項目、手順部8.2よりなる。

【0029】図13は本発明の電子審査方法の一実施形態を示したフローチャートである。以降、このフローチャートを用いて上記した電子審査システムの動作について説明する。電子審査を実施するためには、被審査システムは、システムの活動を規定する規定書、手順書の原本は電子的に管理されていなければならない。また、活動を記録した「記録」において、電子化に適した記録の原本は電子的に管理し、電子化に適さない記録の原本は、紙で管理し、その管理状況を「電子化」する。

【0030】その管理例は、被審査システム規定、記録

管理部4.3(図4参照)に示すように、管理する対象(規定あるいは記録)を区分する識別子、対象物を識別する文書番号、対象物の内容を人間が外部から判別し易いようにする文書名、対象物の実体(文書の内容)及び対象物に対する操作(置き換え、削除、登録)を記録する表を作成する。但し、この表は、例えばStarOfficeのような製品(N社製の製品で、コンピュータ上にオフィス、机、キャビネット、フォルダ、バインダーなどという概念を用い、仮想のオフィス空間を構築できる)の場合には、オフィス、キャビネット、フォルダー、文書というようなそのソフトウェアが持つ機能により、コンピュータ上に実際に格納されていても構わない。また、この表は、被審査システムの規模により、複数有することも可能とする(ステップ:~S0)。

【0031】このようにして、電子化したシステムの維持/管理は、被審査システム維持/管理5(図5参照)により行う。外部の環境(法律、政令、規約、規定など)は、刻々変化する。そのため、外部環境認識部5.5により常に外部の環境の変化を監視する。もし、外部環境に変更(たとえば、規約が改訂になるなど)があれば、規定変更、新規作成部5.6が該当する規定を見つけ、変化した内容を既存の「規定」に反映し、承認を得た後、被審査システム規定、記録管理部4.3で管理されている識別子(規定)の表で、文書番号が一致する「規定」を、今改版した文書と入れ替える。

【0032】文書番号が一致する「規定」がない場合は、追加する。その後、規定発行通知部5.7により、規定の変更、新規発行を通知しなければいけない各部署へ通知し、変更内容を徹底する。

【0033】一方、活動計画認識部5.1は、規定に基づき年間の活動計画を立案する。活動内容把握部5.2は、活動計画の内容を把握して具体的な活動内容を立案する。活動実行部5.3は、活動内容把握部5.2により具体的になった活動内容を具体的に実行する。

【0034】活動計画認識部5.1で立案した活動計画、活動内容把握部5.2で具体化された活動内容、活動実行部5.3により実行された内容は、活動記録作成/管理部5.4により、計画書、議事録、報告書、検査書、仕様書等に記録され、被審査システム規定、記録管理部4.3で管理されている識別子(記録)の表の、文書番号が一致する個所に新規に登録する。登録の際、既に文書番号が一致するものがあれば、置き換えを行う(ステップ:~S1)。

【0035】このように電子的に維持/管理されているシステムの審査を行う場合には、まず、被審査システム構成送信手段6に示すような被審査システムの構成を示す情報を審査順序決定手段1にネットワークなどの手段を使い送信する(ステップ:~S2)。

【0036】次に、審査順序決定手段12は、図12に示すように、審査手順記憶手順表8に記憶されている基

本的な審査手順と、審査機関独自項目、手順を審査手順取り出し部12.1が、審査結果記録表3に記録されている被審査システム4の過去の審査記録を審査結果取りだし部12.2がそれぞれ取りだし、審査の対象項目の整理、審査項目、審査方法決定部12.3が、今回被審査システムの審査項目、審査内容、審査種別(被審査システムに蓄積されている記録だけで済ませるのか、現地で詳細を審査するのかの区別)を決定して、審査順序決定表11の審査項目、審査内容、審査の種別の内容を作成する。次に、審査項目に対応する審査対象物(規定、記録など)が被審査システム4のどこに存在しているかを明らかにするため、審査対象項目に対する規定、記録の存在場所確定部12.4が、被審査システム構成送信手段6から送信された内容を元に、審査順序決定表11の存在場所の項目に内容を埋め、被審査システム4を審査する順序を示す審査順序決定表11を完成させる(ステップ:~S3)。

【0037】次に、審査順序決定表11に基づき審査を行うが、その前に被審査システム4との接続を確立する必要がある。そのため、事前審査部2.1は、アクセス確立部2.1.1を通じ、審査用ID、パスワード送信手段7からネットワーク等を通じて送信された審査用ID、パスワードを元に、被審査システム4にアクセスを行う。審査用ID、パスワード確認部4は、審査用ID、パスワードの内容を審査し、問題なければアクセスを許可する(ステップ:~S4)。

【0038】次に審査は次の手順で行なわれる。審査手段2は、図2の2.1の事前審査部、2.2の現地審査部を有する。審査は、2.1の事前審査、2.2の現地審査の順に行う。事前審査部2.1は、審査順序決定表取り出し部2.1.2が、審査順序決定表11の審査順序の項目の中の001に該当する内容を取り出し、審査種別がNetかどうか判断し、Netであれば、審査対象物の存在場所の情報を元に被審査システムアクセス部2.1.3を通じ、被審査システム規定、記録管理部4.3にアクセスし内容を表示する。表示された内容と審査順序決定表11の審査内容を比較し、その妥当性を検証(2.1.A)して審査を実行し、審査結果を審査結果記録3に記録する。以上の作業を審査順序決定表11の最後まで実行する。なお、事前審査の課程で規定により「経営者」への質問を行う必要がある。また、文書/記録の内容が不明のため文書/記録の承認者に内容の確認が必要になったりする。このような場合には、テレビ会議システムや、音声会議システムを併用し画面で記録を相互に確認しながら、審査を行うことにより、事前審査の質、効率を高めることができ、現地審査をより一層効果的に行うことが可能になる。その際、審査員が見ている内容と同じ内容を被審査会社の社員が見られるようにする必要がある。その場合の方法として、審査順序決定表11に記録された「存在場所」を電子メールによ

り相手に送信したり、あるいは、審査対象識別子、文書番号を相手に「口頭」で伝えることにより、容易に双方が同一の記録、文書を参照することが可能になる。

【0039】現地審査部2、2では、審査員が被審査システム4を運営する組織体に出向き、審査順序決定表11の審査種別で現地と指定された項目、及び、2、1事前審査部で現地審査と指定された項目を取りだし、被審査システム4を運営する組織体の要員立会いのもとで審査を行い、審査結果記録表11に審査結果を記録する（ステップ：～S5）。

【0040】次に、審査結果表示手段9により、今回審査を行った被審査システム4の今回の審査結果及び過去の審査結果を表示する。（ステップ：～S6）審査結果判断手段10では、審査結果表示手段9に審査項目毎に時系列に表示された、審査項目、審査内容、審査結果から被審査システム4の運営状況の良否を図10に示すようなフローで判定し、審査結果記録表3に記録する（ステップ：～S7）。

【0041】その後、被審査システム4を運営する組織体に審査の結果、理由、必要な処置を電子的手段（たとえば電子メール）、書面等で連絡し、一連の審査を終了する。結果を受けた被審査システム4を運営する組織体は、指摘事項の改善を行いステップS1の処理を実施し、次回の審査に臨む（ステップ：～S8）。

【0042】一般的に、被審査システムの運用状況の審査を第三者が行う場合は、第三者が現地に行き、まず、審査を行う第三者の質問に対し、その内容を証明することが出来る記録を被審査システムを運営している組織の要員が、被審査システムより取り出し提示する。次に、審査を行う第三者が提示された内容を確認し、是非の判断を行いながら審査を進める。

【0043】しかし、本例によれば、審査を受ける組織体の要員は、被審査システムの運用状況を第三者に、事前に被審査システム審査用のID、パスワード、被審査システムの構成情報をネットワークなどを電子的手段で、審査を行う第三者に通知しておくことにより、審査を行う第三者が、やはりネットワークなどの電子的手段で、被審査システムを運営している組織の要員に、いちいち該当する記録の取り出しを依頼せず、直接被審査システムで管理されている。規定、記録から必要な規定、記録の内容を見ることが可能になる。そのため、従来は、審査を行う際、被審査システムを運営する組織が存在する場所に出かけ被審査システムの運営状況を一から確認していたが、現地に出向いて審査をする前に被審査システムの運営状況を記録により確認することで、被審査システムの運営状況を事前に確認できるため、現地審査の審査内容をあらかじめ明確にすることができ、審査内容の充実、審査期間の短縮につながる。

【0044】一方、被審査システムを運営する組織も現地審査での審査員への対応工数が削減されるため、効率

的な活動を行うことが出来るようになる。また、審査機関にとっても、審査員の自社在籍率の向上につながるため、最新の審査技術の研修などに時間を割くことが出来るようになる。これにより、審査を受ける組織体にとっても的確な審査を受けられることになり、顧客満足度の向上につながる。

【0045】尚、N社のISO14001準拠の環境マネジメントシステムは、N社製汎用グループウェア、ソフトウェアであるStarOfficeにより、完全に電子化されており、その認証機関であるJQAが定期審査する場合に、本方式により、遠隔地から効率的に審査を行っている。

【0046】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば、審査機関にとって、審査員が事前に被審査システムの審査を自社にて行うことが出来るため、審査効率を向上させることができる。審査員が自社にて審査を行うため、在籍率が向上し、審査員の審査技術向上などの教育が可能になり、顧客サービスを向上させることができる。又、顧客（被審査企業）にとって、事前審査時の対応工数及び事前審査費用（交通費、出張費）削減することができるため、安価で質の高い審査を受けることができる。電子化した被審査システムは応用範囲が広いので、自社のオフィスワークの電子化を加速させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の電子審査システムの構成例を示したブロック図である。

【図2】 図1に示した審査手段の処理フロー構成例を示したブロック図である。

【図3】 図1に示した審査結果記録表の書式例を示した図である。

【図4】 図1に示した被審査システムの構成例を示したブロック図である。

【図5】 図1に示した被審査システム維持／管理手段の構成例を示したブロック図である。

【図6】 図1に示した被審査システム構成送信手段の構成例を示した図である。

【図7】 図1に示した審査用ID、パスワード送信手段の構成例を示したブロック図である。

【図8】 図1に示した審査手順記憶表の書式例を示した図である。

【図9】 図1に示した審査結果表示手段の構成例を示した図である。

【図10】 図1に示した審査結果判断手段の処理フロー構成例を示したブロック図である。

【図11】 図1に示した審査順序決定表の処理フロー構成例を示したブロック図である。

【図12】 図1に示した審査順序決定手段の処理フロー構成例を示したブロック図である。

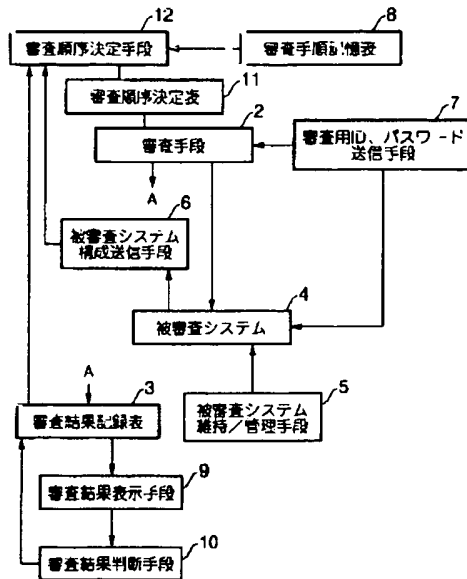
【図13】 本発明の電子審査方法の一実施形態を示したフローチャートである。

【符号の説明】

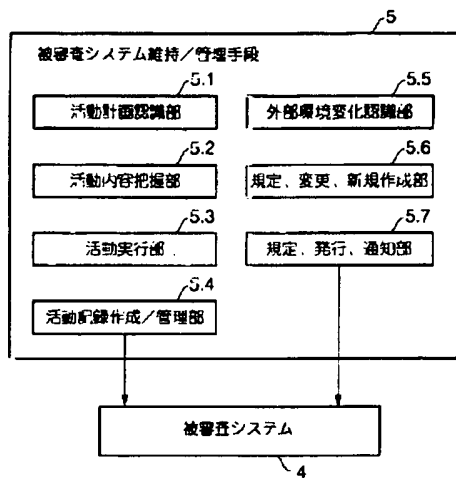
- 2 審査手段
- 3 審査結果記録表
- 4 被審査システム
- 5 被審査システム維持／管理手段

- 6 被審査システム構成送信手段
- 7 審査用IDパスワード送信手段
- 8 審査手順記憶表
- 9 審査結果表示手段
- 10 審査結果判断手段
- 11 審査順序決定表
- 12 審査順序決定手段

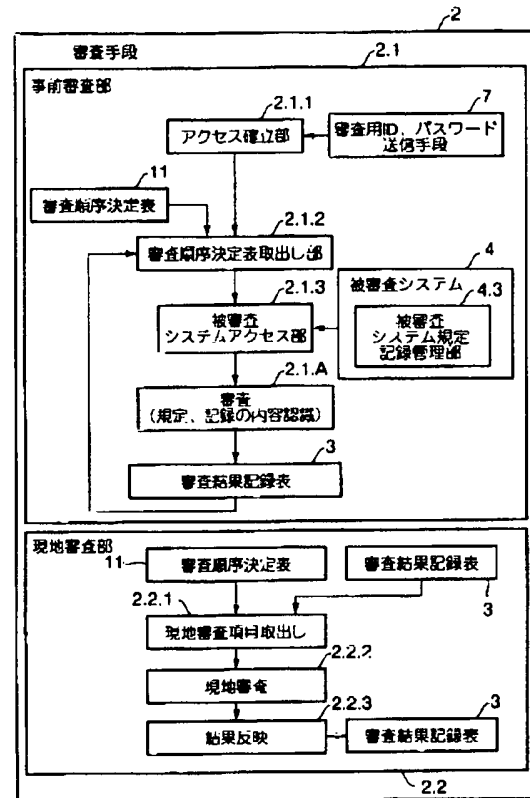
【図1】



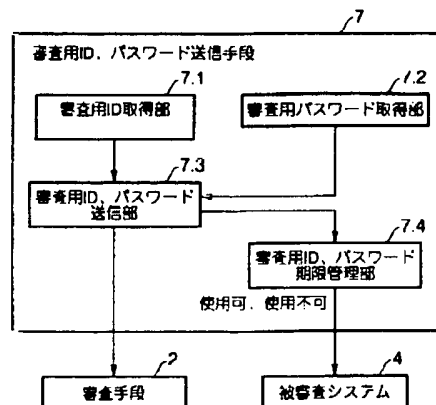
【図5】



【図2】



【図7】



【図8】

審査手順記憶表
(審査手順記憶手段は他審査システムを審査するための基本的順序や被審査期間独自の手順を記憶している。)

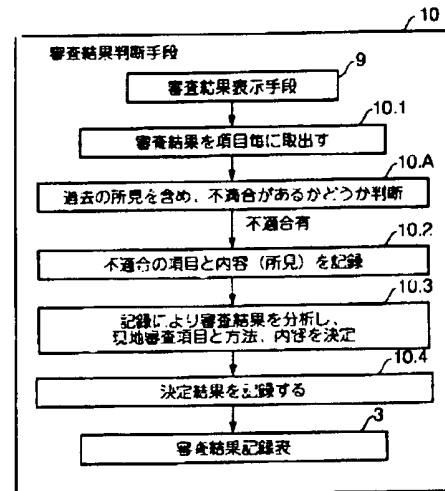
基本的審査手順部			審査機能独自項目、手順部		
ID	審査項目名	審査内容	ID	質問事項	備考
1	経営者の責任	経営者の考え方	1.1		
			1.2		
			1.3		
			1.4		
2	環境負荷		2.1		
			2.2		
3			2.3		
4			2.4		
5			2.5		
6					
7					
8					

【図9】

審査結果表示手段
(会社ID、審査日、項目毎の審査結果など審査日毎に対比して表示)

会社ID/回数	初回	n-1	最新	
項目/経度	980130	980130	000130	所見
1.0 経営者責任				
2.0 環境負荷				

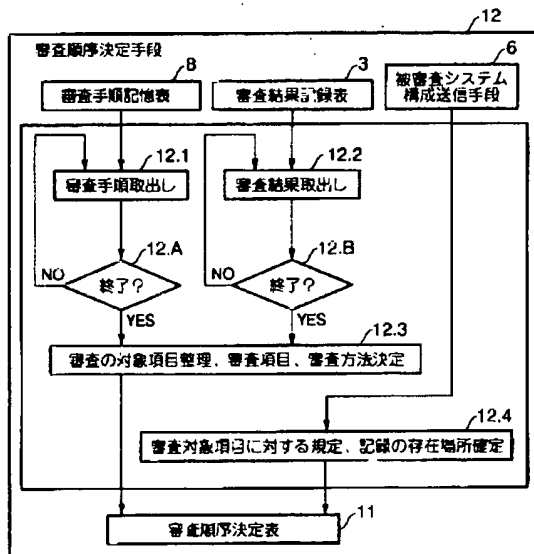
【図10】



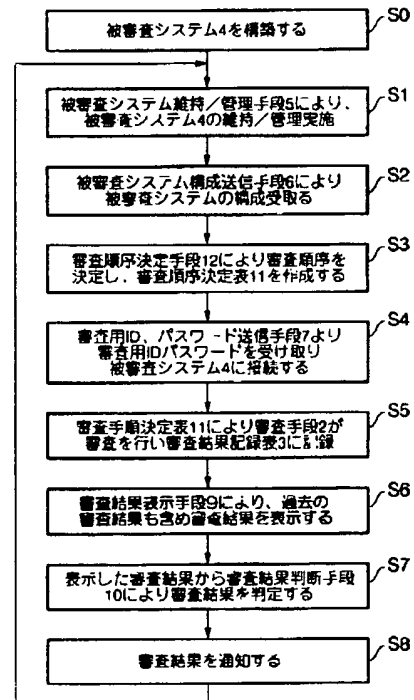
【図11】

審査順序決定表							
企業ID		審査予定日:					
審査順序	審査項目	審査対象物識別子、 文書番号	存在場所	審査内容	結果	審査種別 (Net、現地)	他
001							
002							
003							
004							
005							
006							
007							
008							
009							
010							
011							
012							
013							
NNN							

【図12】



【図13】



(註1) 101-306753 (P2001-306753A)

フロントページの続き

(72)発明者 福井 安広
東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂ツイ
ンタワー本館4階 財団法人日本品質保証
機構内

Fターム(参考) 5B049 AA01 AA02 CC00 DD01 EE00
FF03 GG04 GG07